▲未だ事業計画が示されない土山駅南側の土地

土山駅南開発事業の状況は

答弁＝町が自前の資金で建設する

住民クラブ
小西　茂行

今後、土山駅南開発事業の基本的な考え方をどうするのか、住民の期待は大きいものがある。

町内企業が出資・設立した㈱フロンティアはりまの事業内容が具体化されるのはいつか。

町長は、「時間がほしい」「検討中である」との発言ばかりで1年が過ぎようとしていますが、現在の進捗状況はどうか。

答弁＝高橋理事

土山駅南地区には「複合交流センター、はりまガーデンプラザ、駐車場、駐輪場」などを予定し、複合交流センターには「行政窓口サービス、展示・情報発信コーナー、産業交流振興コーナー、図書の検索・貸出・返却サービス、警察官立寄所」などを設ける。

医療機関の誘致などもあわせて商工会と協議を続けている。

町として「㈱フロンティアはりま」には、施設の管理運営や町内の人材活用を担ってもらう。

当初の計画を縮小し、秋までに概略設計を終えたい。

まちづくり交付金を受け町の資金で建設をする。

このことは、「㈱フロンティアはりま」の総会にも出席し説明している。

行政事務執行に疑義

①平成18年12月定例会に提案された議案「播磨町立播磨ふれあいの家指定管理者の指定の件」で、指定管理者選定委員会委員3名に委嘱状が交付されていないのに委員会審議を行ったとの説明があったが、委嘱されていない者が委員として審査決定したことは事務処理としてはどうか。

②入札参加者審査会規程には、「会長は助役を持って充てる」とあるが、助役不在中の審査会の運営はどのように行われたのか。

答弁＝山下副町長

委嘱はなされていた

①委員会は2回開催した。1名の委員から任期が切れているとの申し出があったが、各委員におわびし、委嘱状の任期を読み替えてお願いし、了承をいただいた上で、審議を進めた。

委嘱状は交付していないが、委嘱はなされていたと考える。

②規程では「会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名した委員がその職務を代理する」となっており、総務担当理事が職務代理者を務め運営している。

▲全面的な禁煙が求められる役場庁舎

公共施設内での禁煙対策を

答弁＝全面禁煙は段階的に進める

自治クラブ
毛利　豊

公共施設内での受動喫煙の防止については「国民健康増進法」によって、施設の管理者に受動喫煙防止の義務が課せられている。

これを受けて兵庫県では、全ての学校の敷地内での禁煙が定められ、神戸市をはじめ20の自治体で実施されている。また、庁舎内の禁煙については県庁舎をはじめ21の自治体が実施し、稲美町、加古川市、明石市など近隣の市町もすでに実施されている。当町の取り組みは遅れていると思われるが、今後の取り組みは。

答弁＝高橋理事

受動喫煙防止対策として、第1庁舎及び第2庁舎1階ロビーの喫煙コーナーを本年3月末に撤去したので、来庁者の多い1階での分煙対策はできたと考えている。

庁舎内の全面禁煙についても段階的に進めて行く。

また、図書館・郷土資料館・総合体育館などは館内全て禁煙としている。学校敷地内での禁煙については、2～3年内に実施したい。

管理規則の見直しを

野添北公園内の蓬生庵は、当町以外の人には利用できない規則になっている。

広域行政を推進し、近隣市町と幅広い交流が求められている現在、このような規則は改正すべきでは。

答弁＝木村理事

ニーズに合わせて改正

蓬生庵は開設から10年目になり、広域行政を進める中で住民相互の交流の場として、時代のニーズに合ったものに見直しをする。

ごみ減量化の対策は

廃棄物の処理は各自治体にとって大きな課題であるが、当町ではさらに焼却施設が老朽化しており、その延命化のためにもごみの減量化が緊急の課題となっている。しかし、可燃ごみは昨年度からまた、リバウンドして増加しているが、資源ごみの分別や回収率は逆に低下している。

資源回収の回数の増加や、ごみの有料化など何らかのアクションが必要では。

答弁＝枡田理事

最優先課題で取り組む

可燃ごみは昨年度から増加に転じており、また、プラスチック類の分別が不十分なためにこのままでは引取りが拒否される状態となっている。

ごみの減量化は最優先課題として住民、自治会に協力をお願いしている。資源回収の回数を増やすことについては、今後検討したい。

また、ごみの有料化も視野にいれながら近隣市町と連携して進めていく。